

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00228000000	調達件名	インドネシア国食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装 (SATREPS) 終了時評価調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2022年6月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団参团
	履行期間 (予定)	2022年7月8日 ~ 2022年8月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】インドネシアでは2016年からコメを生産する22州において損害保険事業が実施されているが、スタッフの不足、アクセス不良により損害評価に時間を要することが問題になっている。JICAは、農業保険の効率的な損害評価手法について学術的な研究成果を蓄積して、米作地向けの新たな損害評価手法を構築し、農業保険の改良と普及を目指す「インドネシア国食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装プロジェクト (SATREPS)」を実施中である。同プロジェクトの協力期間は2022年9月末までであるところ、それに先立ち終了時評価を実施することとなった。</p> <p>【目的】プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、終了までのプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施にあたっての教訓を導くことを目的として、終了時評価調査を実施する。</p> <p>【業務の概要】本業務従事者は、他の調査団員等と協力・調整しつつ、インドネシア側関係者と合同でプロジェクトの評価を実施するのに必要な情報を収集・整理・分析する。なお、対象となるプロジェクトがSATREPSであることから、研究成果の社会実装の道筋が明らかになっているかに注目する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】1.2人月 (現地: 0.7人月、国内: 0.5人月)</p> <p>【現地派遣時期・渡航回数】 2022年7月下旬から8月中旬 (予定) 渡航回数は1回 (予定) 現地の状況に応じて、派遣時期や回数、派遣期間が変更になる可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00233000000	調達件名	フィリピン国園芸作物におけるフードバリューチェーン改善プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年7月8日 ~ 2022年8月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 フィリピン共和国(以下フィリピン)では、園芸作物をはじめとする高付加価値作物への転換を促進し、農業の競争力強化を通じた農業生産性及び農家所得の向上の方向性が示されている一方で、生産現場、流通システム・制度、民間企業との連携等において課題を有している。このことから、フィリピン政府は我が国に対し、包括的フードバリューチェーン構築を目的とした技術協力である「園芸作物におけるフードバリューチェーン改善プロジェクト」を要請し、2022年2月から2段階方式で開始されている。今回実施する詳細計画策定調査は、2020年8月～9月に実施した基本計画策定調査の結果を踏まえ、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 フードバリューチェーン分野の技術協力プロジェクト案件の詳細計画策定調査を行うもの。本業務従事者は、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、事前評価、先方政府との協力計画策定の合意に必要な情報の収集・整理・分析を支援する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】約0.82人月(現地:0.47人月、国内:0.35人月)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 フィリピン:2022年7月下旬～2022年8月上旬(現地2週間) 現地派遣期間・時期は、調整により変更となる可能性があります。 【渡航回数】1回</p> <p>本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00201000000	調達件名	ベトナム国港湾技術基準策定支援プロジェクト詳細計画策定調査(技術基準策定)		
公示日(予定)		2022年6月1日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
履行期間(予定)		2022年7月8日 ~ 2022年9月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2018年、ベトナムにおいて公布された「2030年までの同国海洋経済の持続可能な発展戦略及び2045年までのビジョンに関する共産党中央執行委員会決議」において、海洋経済産業、沿海地域の経済規模の発展が目標として掲げられている。同国では、急速な経済成長及び国内市場の拡大に伴い増大した貨物需要に見合う港湾整備が不可欠であり、加えて国際的な物流拠点として深水港を整備する必要性が大きい。同時に、同国政府は港湾整備を民間投資もしくはPPP方式で行い、公共投資の抑制方針を示している。これらの背景により、同国では2030年に向けて港湾開発・整備が引き続き活発に進められること、それら事業の一部もしくは全てが同国政府の直接管理下では行われな可能性があると想定される中、同国政府は、港湾技術基準と関連ガイドラインの策定及び普及による、同国の港湾開発適切化を目的とした事業の実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本調査では、ベトナム国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、海運総局(VINAMARINE)含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 調査団員は、「技術基準策定」、「技術基準普及」及び「評価分析」に各1名ずつ、計3名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、先方政府関係機関や他の業務従事者、JICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 技術基準策定 【人月合計】 1.25人月(現地0.7人月、国内0.55人月) 【現地派遣期間】 21日 【渡航回数】 1回 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことをご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00202000000	調達件名	ベトナム国港湾技術基準策定支援プロジェクト詳細計画策定調査(技術基準普及)		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年7月8日 ~ 2022年9月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2018年、ベトナムにおいて公布された「2030年までの同国海洋経済の持続可能な発展戦略及び2045年までのビジョンに関する共産党中央執行委員会決議」において、海洋経済産業、沿海地域の経済規模の発展が目標として掲げられている。同国では、急速な経済成長及び国内市場の拡大に伴い増大した貨物需要に見合う港湾整備が不可欠であり、加えて国際的な物流拠点として深水港を整備する必要性が大きい。同時に、同国政府は港湾整備を民間投資もしくはPPP方式で行い、公共投資の抑制方針を示している。これらの背景により、同国では2030年に向けて港湾開発・整備が引き続き活発に進められること、それら事業の一部もしくは全てが同国政府の直接管理下では行われな可能性があると想定される中、同国政府は、港湾技術基準と関連ガイドラインの策定及び普及による、同国の港湾開発適切化を目的とした事業の実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本調査では、ベトナム国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、海運総局(VINAMARINE)含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 調査団員は、「技術基準策定」、「技術基準普及」及び「評価分析」に各1名ずつ、計3名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、先方政府関係機関や他の業務従事者、JICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 技術基準普及 【人月合計】 1.25人月(現地0.7人月、国内0.55人月) 【現地派遣期間】 21日 【渡航回数】 1回 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00203000000	調達件名	ベトナム国港湾技術基準策定支援プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)		2022年6月1日	担当部課	社会基盤部運輸交通グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団 参团
履行期間(予定)		2022年7月8日 ~ 2022年9月5日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 2018年、ベトナムにおいて公布された「2030年までの同国海洋経済の持続可能な発展戦略及び2045年までのビジョンに関する共産党中央執行委員会決議」において、海洋経済産業、沿海地域の経済規模の発展が目標として掲げられている。同国では、急速な経済成長及び国内市場の拡大に伴い増大した貨物需要に見合う港湾整備が不可欠であり、加えて国際的な物流拠点として深水港を整備する必要性が大きい。同時に、同国政府は港湾整備を民間投資もしくはPPP方式で行い、公共投資の抑制方針を示している。これらの背景により、同国では2030年に向けて港湾開発・整備が引き続き活発に進められること、それら事業の一部もしくは全てが同国政府の直接管理下では行われな可能性があると想定される中、同国政府は、港湾技術基準と関連ガイドラインの策定及び普及による、同国の港湾開発適切化を目的とした事業の実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 本調査では、ベトナム国政府からの協力要請の背景、内容を確認し、海運総局(VINAMARINE)含む先方政府関係機関との協議を経て、協力計画を策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析し、プロジェクトに関わる合意文書締結を行うことを目的とする。</p> <p>【活動内容】 調査団員は、「技術基準策定」、「技術基準普及」及び「評価分析」に各1名ずつ、計3名派遣する。各業務従事者は、本事業の仕組み及び手続を十分に把握の上、先方政府関係機関や他の業務従事者、JICA職員等と協議・調整しつつ、協力計画形成に資する業務を実施する。また、本業務従事者は、他の課題を担当業務とする業務従事者が作成する報告書(案)を含めた報告書(案)全体の取りまとめに協力する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.25人月(現地0.7人月、国内0.55人月) 【現地派遣期間】 21日 【渡航回数】 1回 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。本調査は、契約予定時期の後ろ倒しや調査内容の変更、場合によっては公示取り消しの可能性があります。新型コロナウイルス感染症による渡航制限等により、現地業務から国内業務への振替や国内から遠隔で本調査を実施する可能性もある点、ご了承ください。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00232000000	調達件名	パキスタン国オルタナティブ教育推進プロジェクトフェーズ2 算数教科書等改訂・開発支援		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	人間開発部基礎教育グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年7月8日 ~ 2024年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 JICAは2015年から「オルタナティブ教育推進プロジェクト」(AQAL)を実施し、ノンフォーマル教育(NFE)の初等教育向け速習型学習プログラム(ALP)の開発を支援した。また2021年からフェーズ2を開始し、前期中等教育向けのALP開発に取り組んでいる。ALPの教科書は現地のカリキュラム・教材開発専門家を中心に開発されているが、その質向上に資する技術的支援を行うため、算数教材開発の専門家を派遣することとなった。本業務はNFEカリキュラムに基づく前期中等ALP教科書の開発支援及び初等ALP教科書の改訂支援を、現地でのワークショップと国内作業を通じて行うものである。</p> <p>【活動内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現地関係者との編集方針の協議・決定 ・ 初等ALPカリキュラムの分析・課題抽出 ・ 年間指導計画案、教科書紙面例、教科書スケルトンの作成 ・ 現地関係者を対象としたワークショップ実施(初等ALPカリキュラムの課題共有、教科書開発・改訂演習) ・ 開発した教科書を使用した前期中等ALPの前半部分に係るベースライン・エンドライン調査を通じた効果確認 			留 意 事 項	<p>【人月合計】 8.00 (現地3.50、国内4.50)</p> <p>【現地派遣期間】 初回は2022年7月下旬から8月下旬の1か月間を想定。2回目以降は1週間または2週間で時期は企画競争説明書に記載するが提案に応じて調整可能。ただし国内作業期間中に現地関係者が教材開発・改訂作業を進められるよう、渡航の間にインターバルを確保する。</p> <p>【渡航回数目安】 6回</p> <p>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00195000000	調達件名	ニカラグア国地方自治行政能力強化プロジェクトフェーズ2 (地方行政/公共財政管理)		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	ニカラグア事務所	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年7月25日 ~ 2022年9月20日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 ニカラグアでは、地方自治体(市)における中期開発計画(PMDH)、及びそれに連動した年間事業投資計画の策定・実施・モニタリング等の一連の運営監理に係る制度や経験が十分でなく、また、地方自治体政策の推進を担う地方自治振興庁(INIFOM)の自治体への技術支援能力も脆弱であった。このため、自治体主導による開発事業の効果的、効率的な推進のための能力強化及び支援制度づくりが必要とされていた。</p> <p>【業務目的】前年度に派遣された専門家が提案した次期計画へのフィードバックを目的とする「市中期開発計画の評価並びに評価結果の次期計画へのフィードバック手法/ツール」の改善を指導する。</p> <p>【業務内容】PMDH総合的マネジメント枠組みの確立に向け、C/P機関、パイロット市やプロジェクトの他の専門家と協力して、前年度に派遣された専門家が提案した「PMDHの評価並びに評価結果の次期計画へのフィードバック手法/ツール」のその後のパイロット市(2018年参加開始のカリブ地域4市)との協議・試行結果を踏まえて、全国普及に向けた同手法・ツールの強化と改善を指導する。</p>			留 意 事 項	<p>【人月合計】1.3人月(現地1.0人月、国内0.3人月)</p> <p>【現地業務期間】 2022年7月下旬~2022年8月下旬予定</p> <p>【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00078000000	調達件名	アフリカ地域稲作分野技術協力プロジェクト終了時評価・詳細計画策定調査(ナイジェリア・ガーナ)(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査団参团
	履行期間(予定)	2022年9月1日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】</p> <p>ナイジェリア：連邦農業農村開発省傘下の国立穀物研究所および国立農業種子協議会の能力強化を図ることで、ナイジェリアにおけるコメ生産拡大と品質向上を目指すことを目的に、技術協力プロジェクトが計画されている。今回実施する詳細計画策定調査は、同事業の採択を前提とするが、CPとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>ガーナ：天水および灌漑地区における改良稲作技術の面的拡大を通して、効果的かつ持続的な普及体制の構築に取り組むことで、コメの生産性向上に貢献することを目的として「稲作生産性向上プロジェクト」が2022年3月から2段階方式で開始された。今回実施する詳細計画策定調査は、2020年11月実施の基本計画策定調査の結果を踏まえ、CPとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【業務概要】</p> <p>稲作分野の技術協力プロジェクト2案件の詳細計画策定調査を行うもの。</p> <p>本業務従事者は、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との協力計画策定の合意に必要な情報を収集・整理・分析する。同分野の技術協力プロジェクトにかかる調査を同一業務内で行うことで、共通点をふまえた効率的検討や対象国の特徴の比較等でより深い分析が可能になることを企図している。</p> <p>【業務担当分野】評価分析</p> <p>【人月合計】約2.65人月(現地：1.40人月、国内：1.25人月)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】</p> <p>ナイジェリア：2022年9月下旬～2022年10月下旬(渡航回数1回)</p> <p>ガーナ：2022年11月下旬～2022年12月中旬(渡航回数1回)</p> <p>現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

★	調達管理番号	22a00121000000	調達件名	ルワンダ国コーヒーバリューチェーン強化振興プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)			
	公示日(予定)	2022年6月1日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
	履行期間(予定)	2022年7月8日 ~ 2022年9月9日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景・目的】 コーヒーバリューチェーン関係者間の協議枠組みの自立化促進や高収益・高品質コーヒー生産モデルの構築及びルワンダ産コーヒーの市場認知度向上を図り、ルワンダ国コーヒー産業の振興に寄与することを目的に、「ルワンダ国コーヒーバリューチェーン強化振興プロジェクト」が2021年10月から2段階方式で開始された。今回実施する詳細計画策定調査は、2020年9月～12月に遠隔で実施された基本計画策定調査の結果を踏まえ、カウンターパートとの協議や追加情報収集を行い、実施体制、成果と活動等プロジェクトの内容を確認・協議し、プロジェクトに係る合意文書の更新を行うとともに、事前評価を行うことを目的とする。</p> <p>【業務概要】 本業務従事者は、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との評価結果及び協力計画策定の合意に必要な情報を収集・整理・分析する。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 約1.20人月 【現地派遣期間・渡航回数】 2022年7月中旬～2022年8月中旬(渡航回数1回) 現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>			留 意 事 項	<p>※本案件は4月20日に公示しましたが、再公示いたします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本調査は、JICA団員(総括、協力企画)とともに現地渡航を行い、協議を行う予定。国内および現地での業務に当たり、渡航時期の調整ならびに協働での作業、担当業務に関するとりまとめが想定される。 ・新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。 		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00140000000	調達件名	カンボジア国サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	ガバナンス・平和構築部STI・DX室	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年7月15日 ~ 2022年10月14日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 カンボジア政府は我が国に対して、サイバーセキュリティ能力向上に係る技術協力プロジェクトを要請した。本要請案件は、カンボジア国の国家CERT(Computer Emergency Response Team)であるCamCERTを中心にサイバーセキュリティ能力向上の支援を行い、CamCERTと重要情報インフラ産業や他の政府省庁間のサイバーセキュリティに関する組織間連携を強化することで、同国の郵政通信省傘下のICTセキュリティ局のサイバーセキュリティ能力向上を図るものである。</p> <p>【目的】 本詳細計画策定調査は、関係諸機関の能力や役割分担を確認し、プロジェクトの実施体制を検討する為の情報を分析・整理した上で、プロジェクトの体制及び活動内容を提案・協議するとともに、カンボジア国のサイバーセキュリティ能力向上のために求められるサイバーセキュリティ人材やスキル、組織間連携体制、関連する戦略、政策を確認し、プロジェクトに関わる合意文書締結を目的とする。</p> <p>【活動内容】 1) 国内準備: 事前情報の確認 2) 現地業務: 担当業務に関する現地ヒアリング及び活動計画の検討 3) 国内業務: 担当業務に関する報告書作成</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1.0人月 【現地派遣期間】 2022年7月下旬~8月上旬頃 【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00248000000	調達件名	東ティモール国産業開発アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	東ティモール事務所	業務種別	業務実施契約(単独型) - 専門家業務
	履行期間(予定)	2022年7月18日 ~ 2023年1月19日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 東ティモール政府は、持続可能な経済成長の道程を示した産業政策を策定し、2020年までの農産物加工や手工業等の輸入代替産業の開発(フェーズI)、非鉄産業や農産加工業等の開発を通じた2030年までの輸出志向産業の開発(フェーズII)を目標に掲げ、産業の多様化を通じた非石油かつ民間主導の持続可能な経済成長の達成を目指している。 これまでJICAは2014年に産業政策アドバイザー、2016年以降は産業開発アドバイザーを観光商工省(MTCI)へ派遣し、産業政策に沿って具体的な新規産業開発・既存産業振興を行うアクションプランの策定および実施を支援してきた。一方で、既存のアクションプランについては引き続きフォローアップが求められる他、アクションプランの策定・実施体制をMTCIIに定着化し、産業振興事業の実施に係るMTCIの能力向上を図る必要があるところ、本アドバイザー業務にて継続的な支援を行う。</p> <p>【目的】 MTCIをカウンターパート機関とし、同省において具体的な産業振興事業の計画・実施の支援を行い、MTCI内の産業政策実施体制の強化を図る。</p> <p>【活動内容】 ①過去の支援事業(産業政策アドバイザー(2014年~2016年)、産業開発アドバイザー(2017年~2021年))で提案・実施してきたアクションプランのレビュー、および成果・課題の分析。 ②既存のアクションプランに基づく産業振興事業の実施支援。 ③新規産業事業化または既存産業振興に係る新規アクションプランの提案、および同プランに基づく具体的な産業振興事業の実施促進。 ④MTCIIにおける産業振興実施体制に対する改善策の提言およびカウンターパートの能力育成。 ⑤産業振興事業実施に係るインドネシア第三国協力の検討・提案。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 産業開発アドバイザー業務 【人月合計】 4.7人月4.7人月(現地4人月、国内0.7人月) 【渡航回数】 2回 【現地派遣期間】 2022年7月下旬~9月下旬、2022年10月下旬~12月下旬</p> <p>※プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00222000000	調達件名	エチオピア国コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライス2)コメ市場			
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務	
	履行期間(予定)	2022年9月1日 ~ 2023年5月31日	選定方法	企画競争			
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア農業セクターは労働人口の約70%、GDPの約40%以上を占めており、貧困削減及び経済成長の核となっている。同国農業省は食糧安全保障への貢献、及び農家の生計向上が期待されるコメの振興を重点課題の一つとして位置づけていが、コメはエチオピアにおいて比較的新しい作物であることから、研究者や技術者の育成は十分ではない。 エチオピア農業研究機構(Ethiopian Institute of Agricultural Research: EIAR)は、2013年にアムハラ州のフォガラ地区に稲作研究及び振興の拠点となる国立イネ研究研修センター(National Rice Research and Training Center: NRRTC)を新たに設立した。我が国は「国立イネ研究研修センター強化プロジェクト(エチオライス1)」(2015年11月~2021年6月)を実施し、NRRTCの研究機関としての機能確立およびフォガラ地区周辺の稲作振興に取り組んできた。2021年9月からはコメ農家圃場での生産性向上や稲作の面的拡大のため、更なる研究・研修能力の向上に寄与すべく、「コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライス2)」が開始された。</p> <p>【目的】 エチオライス2は、急激に拡大するコメ需要に対応できる国産米の拡大を実現するために、コメ市場の需要とコメ流通の改善を通じてコメの生産性および品質の向上、生産量の拡大を目指すことが求められている。コメのバリューチェーンの現状と課題を明らかにし効果的な対策を講じるために、コメ市場と流通の専門家を派遣する。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 本業務従事者は、エチオピアにおけるコメのバリューチェーンを調査して現状と課題および可能性を明らかにし、エチオライス2のコメ流通にかかる活動の方向性を示すとともに、プロジェクト期間中の具体的な活動を提案する。 調査対象： 国産米(副産物と加工品を含む)および輸入米。 調査内容： 生産者または輸入業者から消費者までの流通経路、アクター、価格形成、流通単位と形態、消費者ニーズ、品質と種類、組合活動、制度・規制などに加え、必要に応じ、コメ流通に影響を与える投入資機材、技術についても調査を行う。 調査対象地域： アムハラ州フォガラ地区と主要消費地のバハルダール及びアジスアベバ(可能な範囲で、他の米生産地もカバーすることとする。)</p> <p>【業務担当分野】 コメ市場</p> <p>【人月合計】 約6人月(現地:5人月、国内:1人月)</p> <p>【渡航回数】 2~5回(調整可)</p>		

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00223000000	調達件名	エチオピア国コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライス2)土木／施工		
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)－専門家業務
	履行期間(予定)	2022年9月1日	～	2023年3月15日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p>【背景】 エチオピア農業セクターは労働人口の約70%、GDPの約40%以上を占めており、貧困削減及び経済成長の核となっている。同国農業省は食糧安全保障への貢献、及び農家の生計向上が期待されるコメの振興を重点課題の一つとして位置づけていが、コメはエチオピアにおいて比較的新しい作物であることから、研究者や技術者の育成は十分ではない。 エチオピア農業研究機構(Ethiopian Institute of Agricultural Research: EIAR)は、2013年にアムハラ州のフォガラ地区に稲作研究及び振興の拠点となる国立イネ研究研修センター(National Rice Research and Training Center: NRRTC)を新たに設立した。我が国は「国立イネ研究研修センター強化プロジェクト(エチオライス1)」(2015年11月～2021年6月)を実施し、NRRTCの研究機関としての機能確立およびフォガラ地区周辺の稲作振興に取り組んできた。2021年9月からはコメ農家圃場での生産性向上や稲作の面的拡大のため、更なる研究・研修能力の向上に寄与すべく、「コメ生産向上に向けた技術移転能力強化プロジェクト(エチオライス2)」が開始された。</p> <p>【目的】 NRRTCの試験圃場は、エチオライス1実施中に圃場および用水路、一部のアクセス道路の整備・建設を行っている。しかし、地盤であるバーティソルに対して不適切な施工が行われたことなどが原因で、用水路のひび割れや逆勾配などが発生しており、試験栽培や実習を十分に実施できていない。 本業務従事者は、NRRTC試験圃場が抱える問題について調査を行い、建設済みの構造を活かした修繕または改善および適切な維持管理方法の検討と試験を行う。</p>				留 意 事 項	<p>【活動内容】 ・エチオライス1で実施されたNRRTC試験圃場建設工事の内容、および現在の圃場の状況について基本的情報を収集・整理する。 ・アムハラ州フォガラ地区にて現地調査を行い、NRRTC試験圃場の修繕方法および維持管理方法を検討するとともに、エチオライス2専門家およびカウンターパートと協議を行う。 ・現地調査結果およびエチオライス2専門家、カウンターパートとの協議を基に修繕方法および維持管理方法を計画する。 ・実施可能な改善方法をNRRTC試験圃場の一部を使い試験的に施工し、結果をまとめる。 ・試験的施工の結果をもとに、NRRTC試験圃場全体の改修工事を計画する。</p> <p>【業務担当分野】 土木／施工</p> <p>【人月合計】 約6人月(現地:5人月、国内:1人月)</p> <p>【渡航回数】 2～5回(調整可)</p>

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00197000000	調達件名	中央アジア(広域)における一村一品アプローチモデルの策定にかかる情報収集・確認調査(産業振興/雇用の創出)		
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	東・中央アジア部中央アジア・コーカサス課	業務種別	業務実施契約(単独型)一調査団参団
	履行期間(予定)	2022年7月15日 ~ 2023年1月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 キルギスにおいて過去15年近くにわたって実施してきたイシククリ式一村一品プロジェクトは、キルギス国内の地方における産業振興や雇用の創出に効果を発揮している。そこでJICAでは、プロジェクトで開発されたアプローチを優良モデルとして中央アジアにおける広域展開に向けて2022年度に有識者による研究会を設置し、同アプローチの中央アジアの地方産業振興や雇用創出にあたっての有効性や機能を検証し、その要因を分析することにより、中央アジアにおける普遍的なモデルとしてのアプローチの確立を図る予定である。</p> <p>【目的】 本業務は上記研究会において上記アプローチの事業効果の検証や中央アジア・コーカサス地域における普遍性を検討するために必要な情報の収集や分析として、「before/after 比較」や「with/without 比較」のためのサプライチェーン分析や周辺諸国における事例調査を実施し、同研究会の議事運営を促進する。</p> <p>【業務概要】 (1)研究会への情報提供及び議事運営促進、(2)有識者の現地調査に対する支援、(3)プロジェクト活動として実施した商品流通に関するサプライチェーン分析、(4)定性的事業効果分析、(5)周辺諸国(タジキスタン、カザフスタン、アルメニア、アゼルバイジャンを想定)における事例調査、(6)ドラフトファイナルレポート及びファイナルレポートの作成</p>			留 意 事 項	<p>【担当分野】 (産業振興/雇用の創出) 【人月合計】 3. 1人月 現地調査1. 7人月 国内作業1. 4人月</p> <p>【現地派遣期間】 1. 7人月 カザフスタン、タジキスタン、キルギス、アゼルバイジャン、アルメニアを想定 【渡航回数】 1回(2022年7月下旬~9月中旬)</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00265000000	調達件名	キルギス国一村一品・イシククリ式アプローチの他州展開プロジェクト終了時評価調査・詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)一調査団参团
	履行期間(予定)	2022年7月15日 ~ 2022年9月16日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景・目的】キルギス国の地方の主産業である農業は、労働力人口の3割以上(地方部では6割以上)を占める重要産業であるが、農産品の付加価値向上に課題があった。JICAは「イシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」(2006年~2011年)及び「一村一品アプローチによる小規模ビジネス振興を通じたイシククリ州コミュニティ活性化プロジェクト」(2012年~2016年)を実施し、イシククリ州で地場産業振興のモデルを確立した。この先行事業によるイシククリ州の経験をモデルとして、全国に一村一品事業を普及し、地場産業の振興を図ることを目的とする「一村一品・イシククリ式アプローチの他州展開プロジェクト」の実施についてキルギス国政府は我が国に要請し、2017年1月に開始した。2023年1月に本プロジェクトが終了することから、プロジェクト活動の実績、成果を確認し提言及び教訓をまとめる終了時評価を実施する。また、本プロジェクトの成果・教訓を踏まえて、特産品の輸出促進や、これまで確立した地場産業振興アプローチの国内外へのさらなる展開を目的に、「一村一品アプローチによる生産及び流通強化を通じた中小ビジネス振興プロジェクト」がキルギス国政府から要請されたことから、当プロジェクトの詳細計画策定調査も合わせて実施する。</p> <p>【業務概要】調査団員として派遣されるJICA職員等と協力・協議・調整しつつ、終了時評価ではプロジェクトの当初計画と活動実績、プロセス、計画達成状況、評価6基準を確認するために、必要なデータ及び情報を収集、整理、分析する。また、残されている課題を確認し、提言・教訓をまとめる。また、詳細計画策定調査では上記終了時評価の成果・教訓を踏まえて、要請の背景や、案件実施の必要性を確認し、案件の枠組み(上位目標、プロジェクト目標、成果等)の策定、及び、事前評価に必要な情報収集・分析を行う。</p>			留 意 事 項	<p>【業務人月(想定)】 1. 7人月(現地0.9人月、国内0.8)</p> <p>【現地派遣期間】 2022年7月下旬~8月中旬(予定)</p> <p>【渡航回数】1回</p> <p>【関連情報】 JICAのホームページ及びODA見える化サイトでプロジェクトの概要がご覧になれます。</p> <p>※プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00255000000	調達件名	タジキスタン国ビジネス・インキュベーション・プロジェクト フェーズ2詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月8日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参団
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2022年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 タジキスタンでは限定的な若者の就労機会に加え、海外送金やモノカルチャーへの依存が高く脆弱な経済構造となっており、産業多角化による経済発展、雇用創出が喫緊の課題である。</p> <p>【目的】 本業務は、ビジネスインキュベーターの整備を通じた企業家や零細・小企業の収入増加及び雇用促進を目指し、情報収集を行い、本事業の枠組みを先方政府と確認・協議・合意するとともに、事前評価を実施するものである。</p> <p>【業務概要】 本業務従事者は、本調査を実施する他の調査団員等と協力・調整しつつ、先方政府との評価結果及び協力計画策定の合意に必要な情報を収集・整理・分析する。</p> <p>【業務担当分野】 評価分析</p> <p>【人月合計】 約1.20人月(現地:0.70人月、国内:0.50人月)</p> <p>【現地派遣期間・渡航回数】 2022年8月下旬~2022年9月中旬(渡航回数1回) 現地派遣期間は、調整により変更となる可能性がある。</p>			留 意 事 項	<p>・新型コロナの流行やその他の状況を踏まえて渡航時期を調整する。また現地渡航が不可となった場合は、現地人材の活用等の代替案を検討し、遠隔調査に変更する可能性がある。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00267000000	調達件名	東ティモール国インフラ基金プロジェクト準備・評価アドバイザー業務		
	公示日(予定)	2022年6月15日	担当部課	社会基盤部都市・地域開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2022年8月10日 ~ 2024年9月30日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】東ティモール国は2011年7月に「復興から開発へ」をスローガンにした国作りを表明し、首都ディリでは政府庁舎・商業施設建設、道路・下水道改修等が急速に進んでいる。他、地方においても政府及びドナーが実施する多数のインフラ事業が計画、実施されている。2016年から2020年までインフラ基金主要プロジェクト事務局(MPS)に対して、派遣専門家による支援を実施した結果、F/Sガイドライン、事後評価ガイドライン等を作成するなど、インフラプロジェクトの基準が改善され、MPSと関連省庁職員を対象にしたセミナー/ワークショップや能力開発トレーニングを実施し、2021年にはフォローアップが行われた。移転した技術を定着させるためには、引き続き支援が必要となっている。</p> <p>【目的】インフラ基金の新規F/S提案のプロジェクト準備プロセスの持続性が確保され、継続的に実施するための能力が向上する</p> <p>【活動内容】</p> <p>活動1-1 インフラ基金を活用する新規プロジェクトの形成・策定(プロジェクト・コンセプト)をプロジェクト主管省庁職員に指導する</p> <p>活動1-2 インフラ基金を活用する新規プロジェクト提案の準備(概算費用策定やコンセプトペーパーの準備等)とF/S TOR作成を関係省庁職員に指導する</p> <p>活動1-3 F/Sモニタリングや実施レポート技術的評価を関係省庁職員に指導する</p> <p>活動2-1 終了案件の事後評価の方法論と手順をMPS職員に指導する</p> <p>活動2-2 成果1を含む活動を踏まえ、今後のガイドラインの更新を含む活動についてのアクションプランを報告書にとりまとめ、MPSに対して説明する</p> <p>活動2-3 MPSと関係省庁職員を対象とした、成果1を含む能力開発ワークショップ/セミナーを実施する</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】インフラ基金プロジェクト準備・評価アドバイザー業務</p> <p>【人月合計(想定)】 10.0人月</p> <p>【現地派遣期間】2022年8月~2024年7月</p> <p>【渡航回数】 6回</p> <p>※プレ公示の内容は変更の可能性もあります。</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00263000000	調達件名	マレーシア国持続可能なエネルギー供給と極端気象災害の早期警報のための電荷分布リアルタイム3Dイメージングと雷活動(科学技術)詳細計画策定調査(評価分析)		
	公示日(予定)	2022年6月22日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2022年7月15日 ~ 2022年10月31日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 マレーシアは、マラッカ海峡を始めとする国際海運の要衝に位置し、同国の経済成長により国内での安定的な電力供給や産業振興に係るビジネス環境の向上が重要な課題となっている。しかしながら、熱帯地方に位置することから、落雷・豪雨・降雹・洪水などの極端気象災害が頻発しており、経済発展や市民生活への障害、人的被害などをもたらしており、災害リスク軽減にかかる気象災害への対応能力強化が重要な課題となっている。</p> <p>これらの問題を解決するため、マレーシア政府は、落雷被害の脅威となる正極性落雷が多く発生するマレーシア・マラッカ海峡の雷活動に関する雷雲内の電荷分布とその盛衰のリアルタイム把握と短時間予報の技術の開発を通じて、電力エネルギーの安定供給や落雷・豪雨・降雹・洪水などの極端気象災害に対する早期警報の強化に寄与することを目的とした地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)プロジェクトの実施を我が国に要請した。</p> <p>【目的】 今回実施する詳細計画策定調査では、本プロジェクトに係る計画枠組み、実施体制、成果と活動等を整理し、事前評価を行うとともに、プロジェクトの内容を確認・協議し、マレーシア関係者との間で協議議事録(人月)にて合意することを目的とする。</p> <p>【活動内容】 本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価6基準(妥当性、整合性、有効性、インパクト、効率性、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】 評価分析 【人月合計】 1. 2人月 【現地派遣期間】 20日間 2022年7月中旬~8月中旬出発を予定しています(時期を調整中)。現地のコロナ感染状況に鑑み、渡航が後ろ倒しになる可能性があります。 【渡航回数】 1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00246000000	調達件名	トルコ国災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (評価分析)		
	公示日 (予定)	2022年7月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) ー調査団参团
	履行期間 (予定)	2022年8月15日 ~ 2022年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】イスタンブール付近には、全長1000kmを超す北アナトリア断層が海底に存在しており、特にイスタンブールに近いマルマラ海の下の破壊域ではここ数百年にわたり大地震が発生しておらず、地震のリスクの高い空白域となっている。加えて、トルコの建物ストックは、大半の建物が1998年の耐震基準の大幅な改定前に建設された建物で構成されており、地震に対する脆弱性が高い。さらに、マルマラ海域で過去発生した巨大地震において海底土砂の地滑りに伴って津波が発生している。ついては、経済的要所である同地域において大地震時が発生した場合には、甚大な被害が生じる可能性や、継続使用性が損なわれることにより都市機能が喪失する可能性がある。本事業は、耐震設計の確立に向けた地震工学技術開発のための施設構築、北アナトリア断層活動評価、イスタンブール沿岸域における地震・津波シミュレーション及びこれら成果の教育システム構築を行うことで、同国の地震津波被害軽減に向けた体制を築くものである。</p> <p>【目的】本調査では、トルコ政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 「災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA 職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、評価6基準 (妥当性、整合性、有効性、効率性、インパクト、持続性) に基づく事前評価に必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。また、社会実装・第三国協力に向けた課題についても整理する。本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書 (案) を作成するとともに、他の調査団員が作成する報告書 (案) を含めた報告書 (案) 全体の取りまとめを行う。</p> <p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM) 【現地派遣期間】2022年8月中旬~2022年9月上旬 (予定) 【渡航回数】1回</p>	

コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2022年5月25日)

注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。新型コロナウイルス感染拡大の影響による渡航制限措置等により、履行期間や現地業務期間に変更が生じる場合があります。

注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。

注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)

	調達管理番号	22a00247000000	調達件名	トルコ国災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト (SATREPS) 詳細計画策定調査 (防災計画 (地震・津波))		
	公示日 (予定)	2022年7月6日	担当部課	地球環境部防災グループ	業務種別	業務実施契約 (単独型) - 調査団 参团
	履行期間 (予定)	2022年8月15日 ~ 2022年11月15日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>【背景】 イスタンブール付近には、全長1000kmを超す北アナトリア断層が海底に存在しており、特にイスタンブールに近いマルマラ海の下の破壊域ではここ数百年にわたり大地震が発生しておらず、地震のリスクの高い空白域となっている。加えて、トルコの建物ストックは、大半の建物が1998年の耐震基準の大幅な改定前に建設された建物で構成されており、地震に対する脆弱性が高い。さらに、マルマラ海域で過去発生した巨大地震において海底土砂の地滑りに伴って津波が発生している。ついては、経済的要所である同地域において大地震時が発生した場合には、甚大な被害が生じる可能性や、継続使用性が損なわれることにより都市機能が喪失する可能性がある。本事業は、耐震設計の確立に向けた地震工学技術開発のための施設構築、北アナトリア断層活動評価、イスタンブール沿岸域における地震・津波シミュレーション及びこれら成果の教育システム構築を行うことで、同国の地震津波被害軽減に向けた体制を築くものである。</p> <p>【目的】 本調査では、トルコ政府より要請された地球規模課題対応国際科学技術協力 (SATREPS) 「災害に強い社会を発展させるためのトルコにおける研究と教育の複合体の確立ーマルテスト」について、先方実施機関との協議を通じてプロジェクトの協力の枠組みを策定するとともに、当該プロジェクトの事前評価を行うために必要な情報を収集、分析することを目的とする。</p>			留 意 事 項	<p>【活動内容】 本業務の業務従事者は、地球規模課題に対する科学技術協力事業の趣旨・目的・制度及び手続き等を十分に把握の上、調査団員として派遣される予定の、JICA 職員、日本側研究者、他のコンサルタント等と協力・協議・調整しつつ、本案件を実施する上で必要な情報 (当該国における地震・津波災害の現状、対象地域・自治体の概要、地震・津波ハザード・リスク評価、地震・津波分野の計画の現状、計画に基づく地震・津波災害対策状況及び課題、過去のSATREPS事業のレビュー、防災教育の課題、本案件における関係機関の役割等) を収集、整理し、技術的な観点から分析する。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた報告書 (案) を作成する。</p> <p>【業務担当分野】 防災計画 (地震・津波) 【人月合計】 1.20MM (現地0.70MM、国内0.5MM) 【現地派遣期間】 2022年8月中旬~2022年9月上旬 (予定) 【渡航回数】 1回</p>	